

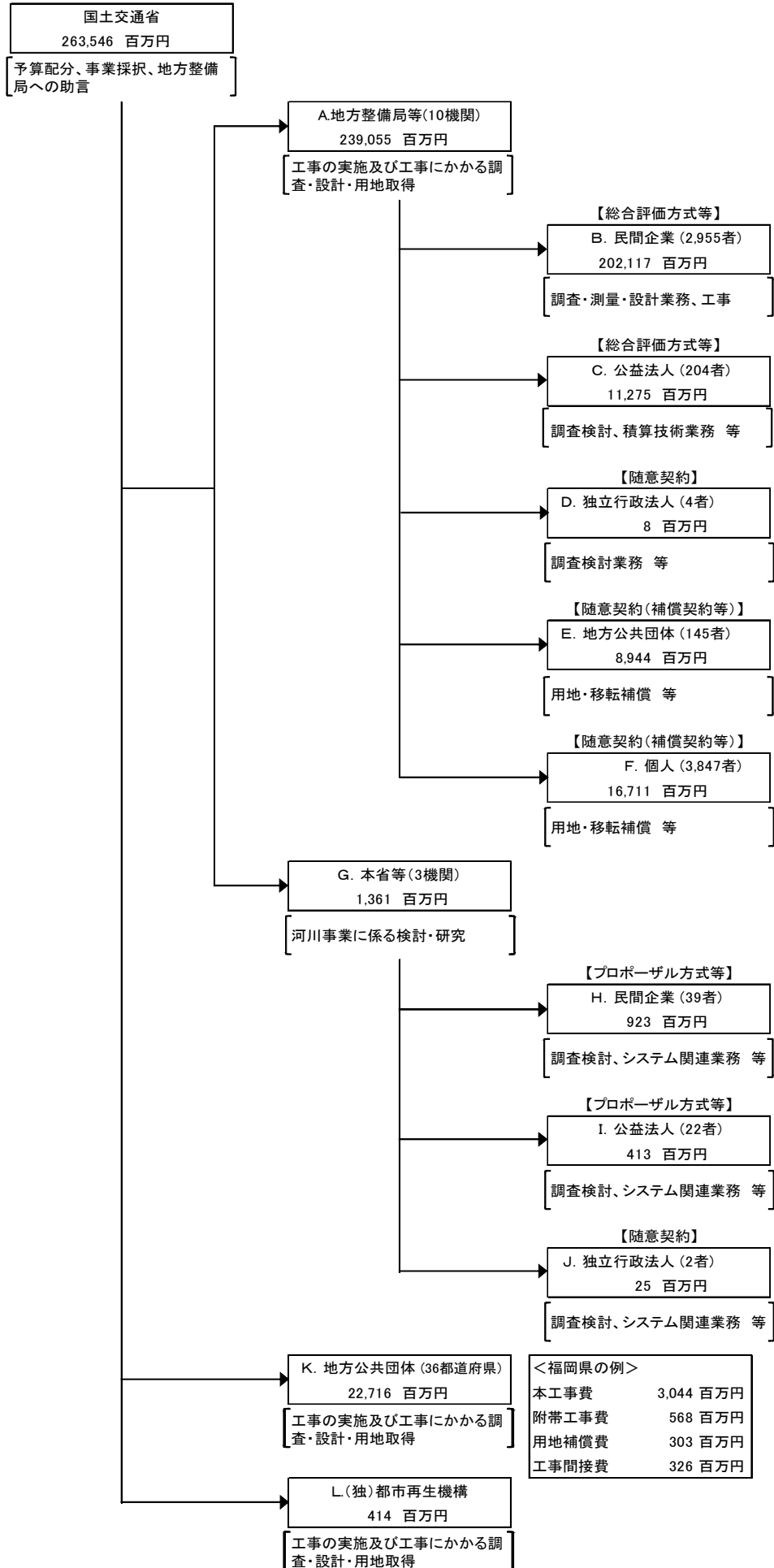
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川改修事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治7年度(直轄)～ 昭和7年度(補助)～		担当課室	治水課 河川環境課 河川計画課		課長 山田 邦博 課長 金尾 健司 課長 池内 幸司		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		政策・施策名	3 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、 適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 ・地方財政法		関係する計画、 通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせて、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特性を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。 ○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。 ・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。 ・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の高危険性の高い箇所の安全度を向上させる。 ○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国费率2/3等、補助:国费率1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	255,680	267,853	270,532	281,475		
		補正予算	39,640	3,090	222,665	0		
		繰越し等	100,312	18,281	△ 214,650	324,446		
	計		395,633	289,224	278,547	605,921		
	執行額		394,043	287,955	277,005			
執行率 (%)		99.60%	99.56%	99.45%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績	戸	約8.1万	約6.1万	約5.6万	約4.1万
			達成度	%	—	0	約8	約32
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	河川改修事業(直轄・補助)及び 河川環境整備事業(直轄)の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	351 (351)	268 (268)	332 (246)	— (247)
単位当たり コスト	— (円/ —)		算出根拠	—				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	208,579						
	北海道河川整備事業費	44,787						
	都市水環境整備事業費	23,744						
	北海道都市水環境整備事業費	832						
	総合流域防災対策事業費	2,672						
	北海道総合流域防災対策事業費	438						
	沖縄河川整備事業費	3						
	離島河川整備事業費	420						
計	281,475							

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業及び水資源機構事業については、関係都道府県及び電気事業者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	359	社会資本整備総合交付金	大臣官房				
	360	防災・安全交付金	大臣官房				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効率的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業(直轄、補助) 個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 ・総合水環境整備事業・統合河川環境整備事業 予算要求の縮減 <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 ・スーパー堤防事業 事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること) <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業:災害に強い国土づくり ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	188	平成23年	158	平成24年	164	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、K. 地方公共団体及びL. (独)都市再生機構については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A. 関東地方整備局			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	56,605	用地補償	用地補償	174
計		56,605	計		174
B. 小川工業(株)			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	築堤工事	1,731	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	863
計		1,731	計		863
C. (財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団			H. (株)建設技術研究所 東京本社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	埋蔵文化財調査	435	業務	分布型洪水予測モデルの精度検証及び課題の抽出・整理	159
計		435	計		159
E. 埼玉県土地開発公社			I. 国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	1,606	業務	車載レーザースカナによる堤防の計測とモニタリング技術の開発	54
計		1,606	計		54

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

J. (独)土木研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	XバンドMPLレーダとCバンドレーダとの連携の検討	14			
計		14	計		
K. 福岡県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,240			
計		4,240	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	56,605	—	—
2	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,632	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,348	—	—
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,588	—	—
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,176	—	—
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,389	—	—
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,732	—	—
8	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,392	—	—
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,189	—	—
10	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小川工業(株)	築堤工事	1,731	24	88.4%
2	PGMプロパティーズ(株)	用地補償	1,627	随意契約	—
3	河本工業(株)	堤防強化工事	1,493	12	87.8%
4	松崎建設(株)	土砂改良工事	1,377	4	86.3%
5	新日本工業(株)	堤防強化工事	1,365	10	86.9%
6	田部井建設(株)	築堤工事	1,261	14	88.0%
7	(株)新井組	堤防強化工事	1,129	19	88.6%
8	関口工業(株)	土砂改良工事	1,075	16	87.4%
9	(株)建設技術研究所	堤防強化詳細設計	1,023	10	77.7%
10	SMCシビルテクノス(株)	護岸工事	1,017	19	89.3%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	435	随意契約	—
2	(社)関東地域づくり協会	発注者支援	275	5	77.7%
3	(財)河川情報センター	システム管理運営	206	1	96.1%
4	(財)河川環境管理財団	防災施設検討	66	プロポーザル方式 3	100.0%
5	H24利根川下流部自然再生計画検討業務 河川環境管理財団・エコー設計共同体	環境検討	57	プロポーザル方式 4	99.9%
6	(財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	52	随意契約	—
7	(財)リバーフロント研究所	環境検討	46	プロポーザル方式 1	99.1%
8	(財)国土技術研究センター	大規模水害対応方策検討	38	プロポーザル方式 1	99.8%
9	(財)埼玉県生態系保護協会	環境検討	30	プロポーザル方式 1	99.9%
10	H24利根川上流出水予測検討業務 河川情報センター・パンフィクコンサルタンツ設計共同体	出水予測検討	25	プロポーザル方式 1	99.1%

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県土地開発公社	用地補償	1,606	随意契約	—
2	茨城県知事	橋梁架替工事	450	随意契約	—
3	加須市	用地補償	136	随意契約	—
4	草加市長	補償	62	随意契約	—
5	久喜市	用地補償	41	随意契約	—
6	埼玉県公営企業管理者	用地補償	36	随意契約	—
7	五霞町	用地補償	7	随意契約	—
8	水戸市長	市道付替工事	4	随意契約	—
9	越谷・松伏水道企業団	補償	3	随意契約	—
10	八潮市長	用地補償	2	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出の大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	174	随意契約	—
2	個人B	用地補償	166	随意契約	—
3	個人C	用地補償	140	随意契約	—
4	個人D	用地補償	134	随意契約	—
5	個人E	用地補償	124	随意契約	—
6	個人F	用地補償	107	随意契約	—
7	個人G	用地補償	93	随意契約	—
8	個人H	用地補償	92	随意契約	—
9	個人I	用地補償	86	随意契約	—
10	個人J	用地補償	80	随意契約	—

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に係る検討・研究	863	—	—
2	本省	河川事業に係る調査・検討	393	—	—
3	国土地理院	河川事業に係る調査・検討	104	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	分布型洪水予測モデルの精度検証及び課題の抽出・整理	159	プロポーザル方式 2	99.8%
2	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	河川津波遡上対策に関する水理解析	68	プロポーザル方式 2	99.9%
3	日本工営(株)茨城営業所	堤防解析業務	44	プロポーザル方式 7	99.9%
4	建設技術研究所・日立製作所設計共同体	水・物質循環解析ソフトウェアの共通プラットフォーム改良	43	プロポーザル方式 1	99.9%
5	アンサンブル予測雨量を活用したダム洪水調節に関する計算業務日本気象協会・建設技術研究所設計共同体	予測雨量を使った河川管理施設の操作検討	29	プロポーザル方式 2	99.1%
6	いであ(株)	代表的魚種の生息適地を推定するモデルの作成・評価等に関するデータ整理	29	プロポーザル方式 5	99.9%
7	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	河川区域での諸対策による氾濫被害軽減特性の調査	28	プロポーザル方式 2	100.0%
8	三井共同建設コンサルタント(株)	河川巡視及び堤防点検データの整理	19	プロポーザル方式 1	99.5%
9	中央開発(株)東京支社	水位実績を踏まえたモデル河川堤防の信頼性試算	16	プロポーザル方式 2	98.9%
10	(一財)日本気象協会 事業本部	CバンドMPLレーダの雨量算定手法確立のための検討	15	プロポーザル方式 2	99.9%

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	車載レーザスキャナによる堤防の計測とモニタリング技術の開発	54	随意契約	—
2	国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部	氾濫予測システムの改良・構築	33	随意契約	—
3	河川事業によるインパクト・レスポンスの関係要素整理業務リバーフロント研究所・建設技術研究所設計共同体	河川事業による物理環境・生態系への影響に関する検証等のためのデータ整理	33	プロポーザル方式 1	99.9%
4	水害事象の実態把握及び調査手法の整理分析業務国土技術研究センター・パシフィックコンサル株式会社設計共同体	水害事象の実態把握及び調査手法の整理分析	27	プロポーザル方式 4	99.8%
5	学校法人名城大学	統合型河川堤防評価技術の開発	21	随意契約	—
6	学校法人中央大学	礫床河川の土砂動態解析の技術研究開発	18	随意契約	—
7	(財)ダム水源地環境整備センター	河川環境への影響に関する調査及び整理	17	プロポーザル方式 7	99.0%
8	国立大学法人愛媛大学	複合外力による堤防の応答及び対策工法開発	16	随意契約	—
9	(財)河川情報センター	プロジェクト管理支援	16	1	91.4%
10	学校法人関西大学	データ生成・活用に関する技術等開発	15	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出の大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	XバンドMPLレーダとCバンドレーダとの連携の検討	14	随意契約	—
2	(独)防災科学技術研究所	Xバンドレーダの精度向上	11	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,240	—	—
2	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,998	—	—
3	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,940	—	—
4	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,490	—	—
5	愛知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,370	—	—
6	神奈川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,041	—	—
7	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	918	—	—
8	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	731	—	—
9	東京都	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	600	—	—
10	青森県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	520	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出の大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。